

# 日本復帰後の沖縄と 中国および台湾との関係

小松 寛

成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員

## はじめに

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は世界に衝撃を与えた。軍事力によって他国の領土を侵略し、その掌握下に置こうとする行為は、当然ながら国際社会からの反発を招いた。

一方、ロシア・ウクライナ戦争は日米関係において東アジア地域の安全保障への危惧を増大させることとなった。特に中国による台湾への侵攻が懸念されている。6月の日米首脳会談でジョー・バイデン大統領は中国が台湾へ侵攻した場合に軍事的に関与する意思があることを明言した。岸田文雄首相は防衛費の相当な増額を表明し、「反撃能力（敵基地攻撃能力）」の保有にも言及した（朝日新聞2022年5月24日）。日米同盟の強化による抑止力をもって、中国の「覇権主義」を封じようとする意図が見て取れる。

### こまつ ひろし

早稲田大学大学院社会科学部研究科博士後期課程単位取得退学。博士（学術）。専門分野は、国際関係論、平和研究、戦後沖縄政治。早稲田大学助教、千葉大学特任研究員、茨城大学研究員などを経て、現職。

著書に『日本復帰と反復帰—戦後沖縄ナショナリズムの展開』（早稲田大学出版部、2015年）、『戦後沖縄の政治と社会—「保守」と「革新」の歴史的位相』（吉田書店、2022年、共著）、『沖縄が問う日本の安全保障』（岩波書店、2015年、共著）など。

他方で、沖縄県の玉城デニー知事は3月の県議会でウクライナ侵攻や台湾有事に際して「沖縄が有事の的になるのは絶対に認められない」とし、「政府の努力で日米安保を確保しつつ、日本の立ち位置として、韓国、中国、東アジアの国々とのような外交努力をしていくかが肝要だ」と述べた（沖縄タイムス 2022年3月2日）。また、沖縄返還50年を機に作成された「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」では、ウクライナ侵攻の凄惨な被害は77年前の沖縄戦の記憶を呼び起こすものとし、「政府においては、平和、経済、交流等の武力によらない手法によって、アジア太平洋地域の現在及び将来にわたる安定した発展を図るため、国及び地域間の協調を基本とする外交に取り組んでいただきたい」と言及した（沖縄県 2022）。

周知の通り、沖縄には日米安保条約に基づく在日米軍基地のおよそ7割が集中しており、米国の軍事的世界戦略の拠点のひとつとなっている。また、近年では南西諸島の防衛を理由として、自衛隊基地の配備が宮古島、石垣島、与那国島で進められている。台湾有事の際に沖縄の軍事基地が攻撃目標となることは自明であり、沖縄はいわば「潜在的戦場」に他ならない。ロシア・ウクライナ戦争に端を発する安全保障上の危惧に際して、中央政府の意向とは異なり沖縄県が軍事力よりも外交努力への注力を要請したのは、実際の戦場となる当事者としての危機感ゆえと理解できる。

そして沖縄県は自らが地域秩序の安定へ貢献

することを構想として掲げてきた。「沖縄21世紀ビジョン」では「沖縄は軍事面での安全保障ではなく、幅広い分野において我が国とアジア・太平洋地域との交流や信頼関係の構築など積極的な役割を担うことができると考える」とした上で、「沖縄のソフトパワーを活用した平和協力外交の展開等を沖縄が積極的に担い、アジア・太平洋地域の持続的安定と平和に資する「新たな外交地域」として独自の貢献を果たす」ことが目指されている。そのためとして東アジアにおける経済圏・共同体の形成や多国間協力の枠組みづくりへの寄与などが謳われている(沖縄県 2010)。

それでは、沖縄県は東アジア、とりわけ中国および台湾と具体的にどのような交流関係、すなわち自治体外交を展開してきたのであろうか。沖縄と中国および台湾の関係を考える上でも、1972年の沖縄返還の影響は避けて通れない。沖縄は琉球王国時代から中国と長い交流の歴史があったが、太平洋戦争後は米軍統治下に置かれたため、社会主義陣営の中華人民共和国との関係は途絶えていた。それとは対照的に自由主義陣営の一角であった中華民国(台湾)との交流は活発であった。しかし、1972年の沖縄返還によって米軍統治から解放された結果、沖縄は中国との交流関係を持つことが可能になった。そして同年になされた日中国交正常化に伴う中華民国との国交断絶は、沖縄県と台湾との公的な関係が弱体化することを意味していた。このような国際環境の変化の下、歴代の沖縄県知事は中国や台湾を訪問し、独自の関係構築を図ってきた。

以下、本稿では沖縄返還後の中国および台湾との関係について知事ごとに捉えてみたい。そこからは保守と革新が交互に入れ替わってきた沖縄県政の特徴は、アジアにおける自治体外交においても例外ではなかったことが明らかになる<sup>1</sup>。

## 屋良朝苗(革新)による中国訪問

沖縄返還を4か月後に控えた1972年1月、第1回沖縄県中国友好訪問団が結成された。そのメン

バーは労働組合や沖縄県祖国復帰協議会といった当時の屋良朝苗琉球政府主席を支える革新陣営の中核であった。この訪中団は1月14日に香港から中国入りし、広州を經由して21日には北京に到着した。そこで日本本土から参加していた社会党および総評・中立労連の訪中団らと合同で周恩来首相との会談に臨んだ。ここで周首相は前年に締結、批准された日米による沖縄返還協定を「ペテン」としながらも、沖縄が日本へ返還されること自体は「百万県民の奮闘の結果」と評価した。またアメリカ帝国主義、日本帝国主義との戦いの第一線に立つ沖縄県民は英雄であり、中国人民とは兄弟にあると例えた。周は続けて台湾について言及し、沖縄の次には台湾の返還、そして北方領土がそれに続くだろうとした(沖縄タイムス 1972年1月16、22日)。

第1回からおよそ2年後の1974年4月、第2次中国友好訪問団が結成された。団長は屋良朝苗沖縄県知事が務め、革新市町村長ら24名で構成された。訪問団は香港経由で21日に北京へ入り、学校や工場、工芸展などを見学する日程をこなした。沖縄からの訪問団はいたるところで「反米闘争の前線から来た英雄的な沖縄人民の代表」として迎えられた。訪問団は乗用車十数台に分乗し、交通は警官が配置されノンストップ、沿道では一般市民が拍手、人民公社や工場では幹部職員が総出で出迎えるという準国賓級の扱いであった(沖縄タイムス 1974年4月20、5月7日)。

26日、訪中団は鄧小平副総理と面会した。歓迎の挨拶後、鄧は祖国復帰闘争を反帝国主義の闘いと高く評価し、同じ闘争をしている中国人民に大きな励ましとなったと述べた。次に当時懸案となっていた日中航空協定について言及し、自民党内がもたついていることに不満を示した。そして鄧は台湾問題に触れ、「台湾は出来得れば平和裡に解放したい。どうしても出来なければ非平和的にも解決する」と強硬な態度を示した。そして「沖縄が日本に帰るのは当然でみな支持したはず。日本の北方領土も戻るべきと思う。それと同じく中国の領土である台湾が中国に戻るのも日本人として異議がある

はずはない」と語った(屋良 1974)。

一連の経緯から中国側は沖縄返還を日米両政府による「ペテン」としながらも、沖縄住民の返還闘争自体は評価していたことがわかる。そして中国人民と沖縄人民の関係を兄弟にたとえ、沖縄人民は英雄だと讃えた。その沖縄闘争の敵は米国帝国主義のみならず、日本軍国主義でもあり、それらを中国と共通の敵と指定した。

次に中国側が強調したのが台湾問題である。中国側は台湾の帰属について領土問題として捉え、沖縄返還になぞらえた。そして日本政府が沖縄返還を実現し、続けてソ連から北方領土の返還を求めるのであれば、日本側も中国による台湾の「解放」も賛同すべきであると語った。この背景には沖縄返還を決定した1969年の日米共同声明に台湾の平和と安全が日本にとって重要とする「台湾条項」が含まれていたことへの懸念があったためと思われる。すなわち沖縄の米国統治が終わり、米中接近によって米国による台湾への関与が減じていくと予測される中で、台湾の帰属問題へ断固たる姿勢を示したのであった。

## 西銘順治(保守)による台湾事務所設置

1990年1月1日、西銘知事は新聞紙上の「新春インタビュー」にて台湾に沖縄県事務所を設置する構想を明らかにした。実現すれば沖縄県にとって初めての海外事務所となる。その背景には1997年の香港返還があった。これまで香港が担ってきた自由貿易拠点の役割を台湾がとって代わるのではないかという展望に基づいていた(琉球新報 1990年1月1日)。しかし日本外務省は国交のない台湾に沖縄県が事務所を設置することに難色を示した(琉球新報 1990年3月1日)。

この台湾事務所の設置については沖縄県議会でも議論された(沖縄県議会 1990)。3月1日、西田健次郎(自民党)は、米軍占領下の沖縄が蒋介石率いる中華民国からの恩義を受けたことを強調し、「中華民国(台湾)とはお互いは兄弟同士としての心の通った交流を進める」「琉球と台湾の歴史、そして本

当に隣同士、兄弟同士だということでやるなら、外務省が何をかたがた言おうが、沖縄は沖縄としての何らかの形で作業ができるはず」と強調した。

これに対して西銘知事は「我が国と台湾とは国交がないこと等諸般の情勢から県の機関として設置することは困難である」が「本県と台湾とは地理的、歴史的に深いかかわりがあり、またこれまでの民間における貿易、経済、技術交流等の実態等にかんがみましてこれらをさらに発展させるため、民間レベルによる連絡事務所の設置を検討している」と答えた。

以上の経緯を経て、5月21日に台北事務所を開設することが決定した。設置者は沖縄県ではなく県物産振興会となり、事務所の駐在員は県職員が休職した上で出向するという形式になった。これは中国に配慮した外務省が「正式な国交がないのに行政が設置するのはおかしい」と要望し、あくまで民間組織による事務所開設という形態をとったためであった(沖縄タイムス 1990年5月2日、琉球新報 1990年5月10日)。開所式のために台湾を訪問した西銘知事は、その前日に開催された李登輝総統就任式典に出席した。日本本土からは金丸信元副総理らが参加していた(琉球新報 1990年5月21日)。

以上が西銘県政による台湾との関係の一端である。1970年代の革新県政がこれまで関係の途絶えていた中国大陸側との関係再開を目指したのに対し、保守県政は台湾との関係修復に乗り出した。米国占領期の沖縄と台湾は協力関係にあったが、沖縄返還および日中国交正常化に伴う日華断交により、その関係は相対的に低下したと考えられる。台湾事務所の設置はその関係性を修復する具体策であった。日本外務省は国交のない台湾への事務所設置には難色を示していたが、設置主体は民間とし、県職員は出向という形式で実現させるに至った。

## 大田昌秀(革新)による福建省との友好県省提携

1990年11月の県知事選では四選を目指した

西銘に対して、革新陣営の支援を受けた大田昌秀が勝利を収めた。大田は選挙戦で「反戦平和」と「公正公平」を掲げ、冷戦終結による「平和の配当」を沖縄へも与えられることを求めた(櫻澤 2015: 233-234)。国際活動については、台湾との関係を重視した西銘に対し、大田県政は中国との友好関係構築を図った。具体的には福建省との交流である。福建省福州市は琉球王国時代、冊封使が朝貢のために入港し拠点としていた都市である。すなわち福建省は沖縄にとって中国との交流を象徴する地域であった。そこで沖縄県は福建省と1994年から「沖縄県・福建省サミット」を開催し、1997年には友好県省が締結された(沖縄県 2021)。

他方で、福建省との友好県省締結には大きな懸案が存在した。台湾との関係である。それは行政文書「第四回沖縄県・福建省サミットの開催要領」から確認できる(沖縄県 1997)。この文書には「福建省政府側からは、友好県省締結の条件として「知事、副知事等が公務で台湾を訪問することは認められず、また県行政レベルでの台湾との交流はできない」ものと心得てもらいたい、旨の申し入れがある。(1995年8月初旬福建省外事弁公室との会議)ただし、民間レベルでの交流は一向にかまわない」とある。つまり、友好県省締結にあたって、福建省は沖縄県に台湾との公的関係の断絶、具体的には知事・副知事の交流の禁止が要請された。これを受け、大田県政は台湾との公的対応は、政策調整監以下の関係部局職員レベルで応じることを方針とした。

## 稲嶺恵一(保守)による 中国および台湾訪問

大田県政は台湾への知事・副知事の訪問禁止を決定したが、この影響を受けたのが、1998年の県知事選で保守陣営から出馬し当選した稲嶺恵一である。稲嶺は1999年3月に台湾を訪れ、李登輝総統に沖縄開発特別措置法の改正など沖縄の現状を報告し、台湾企業誘致のための「トップセールス」を行った。李登輝は当時取りざたされていた

沖縄への10億ドル投資計画に言及し、それは今も変わらないと応えた(最終的には特区による規制緩和が十分ではないとして投資構想は頓挫した)。その他、物産商談会も盛況だったとして、稲嶺は「大成功」と自己評価した(沖縄タイムス 1999年3月20、21日)。

次に稲嶺は1999年7月、上海との定期便を要請するため北京を訪れた。しかし稲嶺が面会した中国外交部や政府関係者は李登輝総統の「中国と台湾の関係は国と国の関係」発言を問題視し、「李発言は台湾の独立を狙うもので、中国は絶対許さない」と県側へ語った(沖縄タイムス 1999年7月31日)。

このことについて稲嶺は回顧録にて、同年三月に台湾で李登輝と面会していたこと、その時点では大田県政が県三役は台湾へ訪問しないことを知事名で中国側に一筆入れていたことを知らず、それゆえに中国側の強硬な態度を引き起こしたのではないかと推測している(稲嶺 2011: 160-162)。筆者が行ったインタビューでは「最初に李登輝とこへ行ったから、もう全然相手にしてくれない」「知事になってすぐ李登輝に会いに行つて、それから中国に行つてさんざんいじめられた」と語った。以降、稲嶺は訪台を控えたため、2000年の訪中では友好的対応に変わり、最終的には外交部長にも面会することができた。しかし稲嶺は台湾との関係を完全に断ち切ったわけではない。公式訪問は行わなかったが、例えば中華民国国慶節には私的に訪問し挨拶だけを行うという形で継続していた(琉球政府研究会 2018: 194-196)。

## おわりに

ここまでが1970年代から1990年代にかけての沖縄県による中国と台湾との自治体外交の概要である。沖縄返還、日中国交正常化、冷戦終結など国際政治の変動とその影響に合わせながら、沖縄県は自治体外交を行ってきた。そして革新である屋良県政および大田県政は中国との関係強化を、保守の西銘県政と稲嶺県政は台湾との関係強化を重

視した。ここから県政の党派性が自治体外交の方針にも影響を与えていたことが確認できた。

他方で、中国側にとって一義的に重要であったのは台湾の帰属問題であった。1970年代の訪中団との会談および1990年代の台湾との断交要請や稲嶺知事への対応などからは、地方政府間の交流であっても「台湾は中国の一部」という原則を貫徹していたことがわかる。台湾側においては、米軍占領期から続く非公式ながらも実態の伴う沖縄との関係を継続することが肝要であった。民間団体による台湾事務所の設置や県知事の私的訪問など、中国との関係から公的にはなりえない場合においても、実質的な関係の継続が図られた。

この小文では日本復帰後の沖縄と中国および台湾との交流の実態を垣間見た。このような沖縄と中国および台湾との関係に関する実証的研究を積み重ねていくことは、「中国が沖縄を狙っている」という過剰な中国脅威論とも、「アジアとの交流がそのまま平和の実現へ繋がる」という楽観的展望にも与することなく、今日の東アジアと沖縄の在り方に

ついて現実的かつ地に足の着いた議論に資することができよう。■

#### 《注》

- 1 以下の議論は小松寛（2022）の内容に基づいている。詳細については該当論文を参照されたい。

#### 《参考文献》

- 稲嶺恵一（2011年）『我以外皆我が師—稲嶺恵一回顧録』琉球新報社
- 沖縄県（1997）「第四回沖縄県・福建省サミットの開催要領」沖縄県公文書館所蔵、資料コード136074
- 沖縄県（2010）『沖縄21世紀ビジョン』
- 沖縄県（2021）「姉妹・友好都市提携（海外・国内）」〈<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/koryu/honka/shimaitoshi.html>〉
- 沖縄県議会（1990）「沖縄県議会定例会」第1回第2号〈<http://www2.pref.okinawa.jp/oki/Gikairep1.nsf/>〉
- 小松寛（2020）「沖縄県による自治体外交と中台問題」平良好利・高江洲昌哉編『戦後沖縄の政治と社会—「保守」と「革新」の歴史的位相』吉田書店
- 櫻澤誠（2015）『沖縄現代史』中央公論新社
- 屋良朝苗（1974）『屋良朝苗日誌104』沖縄県公文書館所蔵 資料コード99415
- 朝日新聞
- 沖縄タイムス
- 琉球新報

